

# 情報通信と地域活性化

東京大学公共政策大学院教授  
愛媛大学客員教授  
慶應大学非常勤講師



関 啓一郎

## 1. はじめに

### (1) 地域が抱える諸課題

人口減少・過疎化、高齢化率の上昇、就労機会の減少とそれに伴う若者の地元離れ、公共交通機関の縮減、買い物難民、医師不足等々、地域の課題は多い。課題の解決を考えることが地域の発展につながる。

### (2) 「地域活性化」

地域の経済的活性化を図る場合には、自立・持続可能なプロジェクトでなければならない。つまり、早い段階でのビジネスモデル（収益確保の在り方）確立が最重要である。初期投資・立ち上がり支援としての公的部門の役割には意義があるが、補助金の切れ目が事業の終わりとしてはならない。

地域文化の振興、地域の交流・コミュニティの再生、住みやすさ、安心・安全の確保等の利便性向上など、必ずしも経済的利益を目的としない場合もある。しかし、結果としては経済発展に結びつくことも多い。例えば、地域文化の振興は観光や伝統産業発展につながる。

### (3) 「情報通信」の特徴

資本・労働力の投入量が一定であっても、技術革新が経済成長に貢献する。

使用範囲が広く、直接・間接に多くの分野に影響を与える技術が「汎用技術」である。過去の蒸気機関等と同様に、情報通信技術（ICT）は典型的な汎用技術であり、あらゆる分野で役立てることができる。

※情報通信（技術）、ICT、IT はほぼ同様の意味で使われることが多い。

産業革命は人間や牛馬の労働力（筋力）を機械化することで、社会経済活動を飛躍的に効率化した。ICT は人間の知的処理能力、つまり脳と神経の機能を機械化することで、飛躍的な効率化を実現する。情報通信（ICT）革命である。これに失敗すれば深刻な競争劣位となる。

### (4) 情報通信の経済活性化へ果たす具体的役割

#### ① 単純作業の効率化（いわゆる「電算化」）

#### ② 各種のプロセス・手続きの効率化（業務改善）

企業内の改善だけでなく、電子申請、電子取引（e-commerce）などがある。紙と手作業の置換えでは意味がなく、BPR（Business Process Reengineering = 業務改革）も合わせて行う必要がある。農業等の地場産業では ICT を効果的に使うところが少ないため、地域活性化に有意義な取組みとなる。

#### ③ 情報の分析・活用

財務・会計、在庫状況、販売状況（数量、地域、購入者等）などの情報を分析して、マーケティング、商品開発、経営戦略に役立てる。販売時点管理（POS）以外ではまだ活用途上である。競争力強化や差別化の手段となる。

#### ④ 情報通信を用いた付加価値・差別化・ブランド化

（情報発信による新たな価値作り）

日本製品や各地域の産物のイメージ向上、価格以外の付加価値、ブランド化などである。顧客がモノを求めるのはそのモノが実現する価値である。情報通信を用いてその価値を高めることができる。

## 2. 「地域経済活性化」の方法論

活性化に必要な施策は、地元で不足する要素を補うことである。

### (1) 外部から持ってくる

地元で不足する雇用機会や需要を増やすには、雇用する企業と消費する人を外から呼び込むという方法がある。

#### ① 企業を呼ぶ：企業誘致

企業に立地したくなるような魅力（誘致インセンティブ・他地域との差別化）を地元側が提供できるか。固定

資産税や地方法人税などの税制優遇や立地補助金などの経済的なものだけではない。企業活動を容易にするインフラ整備が大切である。特に情報通信インフラは他地域と差別化する有力な手段であり、地方でも都市部と同等の環境を実現するのに必須だ。有線・無線（光ファイバ、WiFi など）のブロードバンド環境の整備状況も大きな魅力になってくる。

## ② 人を呼ぶ：観光及び定住支援（Uターン・Jターン）

観光客の誘致には情報発信が重要である。知名度を上げて関心を持ってもらうことだ。一般的な宣伝と特定の層（ニッチ向け）に絞った宣伝がある。

自然、歴史、文化、料理などの情報発信により、興味を持つ人を増やす。ドラマ・映画の舞台となればその効果は絶大だ。ネットの活用も大切である。良い体験をすれば、観光客自身がブログ・SNSなどで情報発信してくれる。

定住者を呼ぶためには、仕事がなければならぬ。デザイン、文筆など、通信回線を通じて遠隔地でできる仕事もある。ブロードバンドの普及により、テレワークも現実に行えるようになってきている。

※テレワークとは、情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であり、「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語である。

## (2) 地元で作り出す

### ① 作り出して外へ持っていく

#### i) ものを売る：特産品作り、宣伝・販売方法（チャンネル）

どの地域でも誇るべき特産品がある。また、アイデア次第で地元産品を用いた魅力あるモノ作りも可能である。それをどうブランド化するか、またどう売るかという宣伝・販売方法が重要となってくる。

#### ii) 情報を作り発信する

文化・地元番組の販売にまで行けば大成功となるが、外部の人々に地元を知ってもらうだけでも十分に効果がある。

## ② 起業・地場産業の振興

少ない資本で、かつ場所を選ばずに起業できるものとしては、インターネット関連ビジネスが思い浮かぶ。

地域の特産品である農産物、地酒、伝統工芸品、菓子・料理などの振興も必要である。品質、希少性、安心・安

全などのブランド・イメージの構築を考えるべきだ。国内のみならず外国に直接売り込む手段として、インターネットなどの情報発信機能を活用すれば、先進国はもちろん、新興国の富裕層・中間層向けの需要が見込まれる。資源産出国以外で日本が貿易赤字の国（フランス、ドイツ、スイス）を例に取ると、バッグやワインなど他国にないブランド競争力がある。価格競争力に巻き込まれずに良いものを高く売れる。

## 3. 地域活性化プロジェクトの成功要件

情報通信による地域活性化の具体的事例を分析し、成功例に共通する要件を考える必要がある。

### (1) 「目的」の明確化

成功したか否かを判断するには、当該地域活性化プロジェクトの目的が何であるかはっきりさせる必要がある。関係者間の意識のずれは失敗の原因となる。

経済活性化が目的であれば、立ち上がり支援時期を過ぎた時点で、ビジネスモデル（収益確保の在り方）が確立できたか否かが成功の判断基準となる。非経済目的であれば、その目的が達成できたか否かが判断基準となる。

目的が複合的な場合もある。例えば、「買物弱者対策」としてのネット注文・宅配という例であれば、住民にとっては生活必需品購入の利便性という利益だが、事業者にとっては採算性が合わなければ持続可能とならない。その意味では経済的成功が必要である。

### (2) 「解決すべき課題」の明確化と共有

何を解決すべきなのかについて、関係者間で共有されている必要がある。情報通信に限らないが、解決すべき課題（問）がわからなければ、対策（答）も見つけることができない。また、ICTを使うにふさわしい課題を抱えているかどうか重要である。解決できない課題であれば、他の方法を考える必要がある。

考えるのはあくまで地域の当事者である。ベンダーやコンサルタント任せにすると、高価なICT機器を買わされるためのプロジェクトになりかねない。

### (3) 「利用可能な資源（資金、人材）」の制約の認識：

身の丈にあっているか、無理をしていないか。

入手可能な資源（資金、人材等）で実行可能な範囲でなければ成功はおぼつかない。成功事例の関係者が「大規模なことではなく、小さなことから始めなければ成功

しない」と語っていたのが印象的である。

ICTリテラシー（使いこなす能力）などの人的制約もある。操作が難しい端末を配布したら、使われずにほこりがかぶっていたという事例も少なくない。使う人のリテラシーを考え、操作性への配慮や十分な指導・講習を行う必要がある。

#### 4. 情報通信による地域活性化の具体例及び想定される活用イメージ

##### (1) 地元産業の活性化

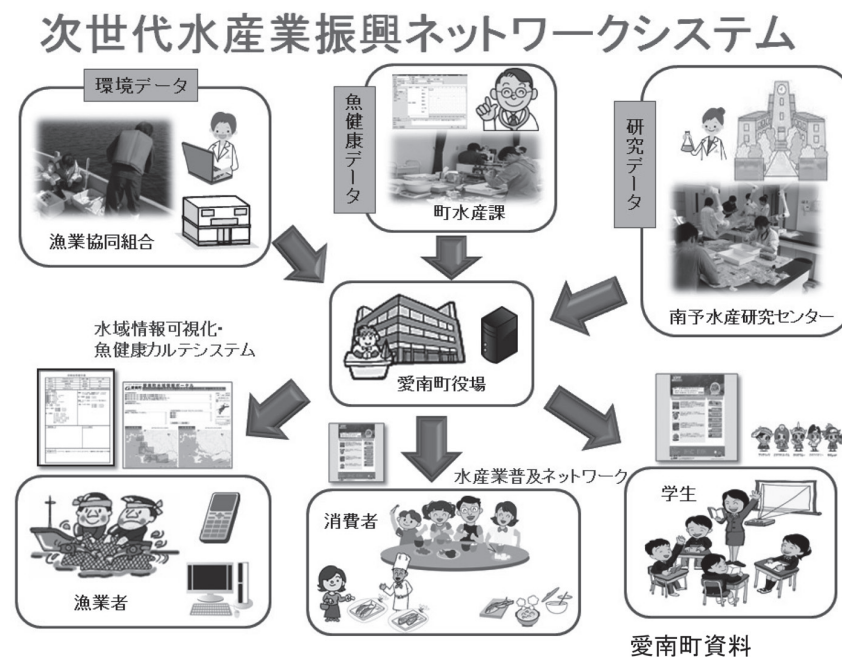
ICTによる各種のプロセスの効率化、情報の分析・活用、ブランドなど新たな価値作りが地元産業を活性化させる。

例えば、「経験と勘」からセンサーネットワークでの確な情報を得た上での栽培・養殖過程をコントロールしたデータに基づいた農業・漁業が可能となる。営業・販売でも販売時点管理や在庫把握などが容易化する。人手を省き、的確なデータに基づいた経営となる。ネットを使うことで、地方に立地していても全国・世界を相手の商売が可能となる。

##### 【生産改善の事例：愛媛県愛南町による水産振興】

「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」は、海水の状態の定期的な把握、病気になった魚の早期検査・対策の発見、そしてこれらの情報の関係者への伝達・共有、魚に関する情報提供を行うものである。

### 情報通信による地域活性化例－漁業（養殖）愛媛県愛南町



##### 【販売・流通改善の事例：愛媛県内子町「からり」の産直支援・食の安全】

「産直販売支援システムからりネット」は、農産物直売所と農家をネットワークで結び、何がいつ売れたか、販売状況を生産者が把握できるようにした。食の安全情報の提供（誰がどのように作ったかのトレーサビリティ）も含む。知名度の向上を活かし、特産品のオンライン販売も行い、さらに六次産業（加工・販売）にまで発展させた例である。

##### 【販売・流通の改善の事例：高知県安芸郡馬路村ゆずビジネス】

山間地から地域の活力を生み出した特産品作りのモデルである。ゆずとはちみつを使った飲料「ごっくん馬路村」やゆず醤油などが有名で、食品以外にゆずの皮を使った入浴剤「ゆず湯」なども販売している。

顧客に直接売るため、顧客管理システム、コールセンター、さらにアマゾンばりの通販サイト構築など、ネット販売（e-commerce）を最大限に活用している。また、



メディア・宣伝戦略として、徹底的に田舎らしさを売りにしたブランド作りを図っている。

**【販売・流通改善の事例：徳島県上勝町彩（いろいろ）事業（葉っぱビジネス）】**

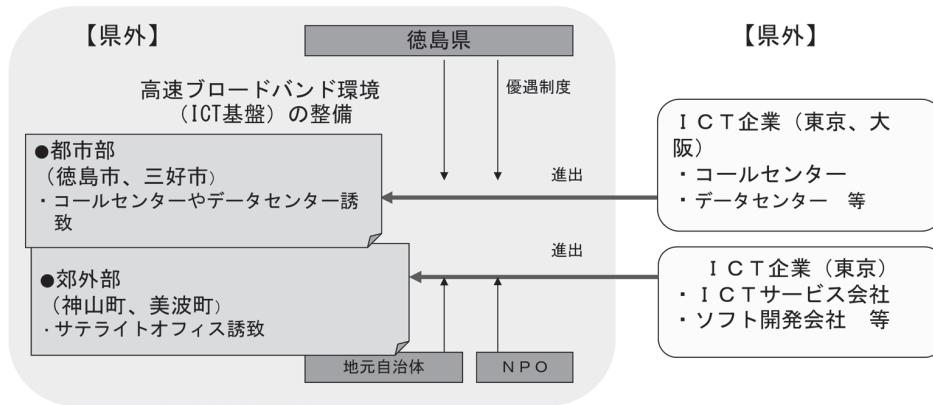
産地情報・生産技術・販売情報の共有化を図る生産情報ネットワークシステムを用いた販売・流通の改善であるが、地元の資源を活かし、つまもの、葉っぱを売るという新ビジネスを作り出したことが重要である。軽量で綺麗であり、女性や高齢者でも取り組める。初期の段階

では、防災無線を活用した同報FAXと電話を使ったそうだが、現在は、イントラネットを組み、PCやタブレット端末、POSを用いて、受発注だけでなく、市況情報や市場動向、出荷情報、農作業情報、商品知識などの情報提供も行っている。高齢者でも操作しやすいハード面の工夫と、何ができるか理解してもらう講習会の実施などの配慮がある。新しい技術を積極的に使う、そのために持運び方から操作方法に至るまで徹底的に使い安さを追求する、こうした努力に成功の秘訣がある。

**情報通信による地域活性化例－徳島県での企業誘致**

徳島県神山町では、固定系の超高速ブロードバンド環境や、エリア内をカバーする無線LAN(WiFi)環境により、ネットワーク環境さえあればどこでも仕事ができる情報通信企業関係者の過疎地域への誘致に成功  
同県美波町でも、豊かな自然を活かしてベンチャー企業誘致

都市と郊外の両方で企業誘致を図る徳島県



**【観光支援：高知県「こゆび」(Kochi Ubiquitous Town Guide)】**

高知の観光情報提供サービスである。市内の複数の観光エリアに無線LANスポットを設置し、同エリアに入ると史跡の解説や店舗情報などがスマホ画面に表示される。また、市内のホテル等に設置する液晶ディスプレイ(デジタルサイネージ、電子看板)に観光情報を流している。自分が今いる場所からの観光スポット検索やその場所へのナビ機能なども可能である。

**【生産改善の事例：「トマトの村 野村農園」】**

散在しているビニールハウスの生育状況や水等の管理について、無線LANで結び、各ハウスに監視カメラと土湿度センサーや温度センサーなどを導入して、パソコ

ンや携帯端末で状況を管理できるようにしたものである。

人手での散在するハウスの巡回が不要になり、水不足等で枯れてしまうリスクも大幅に減った。また、各種データが自動的に送信・蓄積され、気候データと連動させて、発育状況との関連が把握できる。経験と勘に頼ることからデータに基づく農業が可能となるだけでなく、発育管理のノウハウを形式知化して共有・伝達が容易になった。毎年データの蓄積は翌年以降の農作業に活かすことができ、収穫量・質の向上も期待できるという。

**(2) 情報発信(宣伝)手段としての情報通信の活用**

ドラマ「坂の上の雲」、龍馬伝、「ウェルカム」や映画「書道ガールズ」は地元の宣伝に大いに貢献した。文化、歴史、自然、食材などを取上げた映画や放送番組な

どのコンテンツを製作し、放送やネットを通じて国内外で広く視聴されるように取組むことが観光振興などで役に立つ。

**【地元に関する放送番組制作と海外展開：四国地域放送コンテンツ発信協議会】**

地域の活性化に向けて物産・観光資源等を紹介するコンテンツを製作し、海外の放送局等を介してアジア地域に発信している。放送会社も含めて地元の番組制作能力を活かし、自治体等が中心になって情報発信に取組むべきである。

**【「全国ふるさとコンテンツ配信プロジェクト」：日本ケーブルテレビ連盟】**

全国のケーブルテレビ局で制作している優れた地域番組コンテンツを他地域の局を通じて流通・発信している。

**【観光ドラマ「新町川」の制作・放映：徳島】**

徳島県にある四国大学が、徳島ニュービジネス協議会と共同で制作したものが、「徳島観光ドラマ『新町川』」である。題名は、徳島市中央を流れる川の名前である。他地域のケーブルテレビでも放送され、好評だったという。DVDも発売されている。

**【地域ワンセグ放送やデジタルサイネージによる地域情報の発信：新居浜市ハートネットワーク、高松市丸亀町商店街等】**

愛媛県新居浜市のケーブルテレビ会社ハートネットワークは、ホワイトスペース（電波の空き）を活用したエリア限定のワンセグ放送、スーパー等に設置したデジタルサイネージ（電子看板）への番組提供を行っている。同様の例として、香川県高松市丸亀町商店街とケーブルメディア四国による取組みがある。

**【アニメ活用事例：徳島県徳島市マチ★アソビ】**

「マチ★アソビ」は、2009年から実施されているアニメイベントである。アニメやその声優・キャラクター、それらを使ったポスター・各種展示、トークショー、参加型イベントなど、複合型イベントで街を盛り上げている。コンテンツを使った情報発信のユニークな例として挙げられる。

**(3) 住民の利便性向上**

自宅が用が済ませる電子自治体、遠隔医療・授業、ネットスーパーなど、ネットを使って大都市と同じ水準のサービスを地方でも受けることができる。

**① 買物弱者対策：タブレット端末が状況を変える！**

過疎化の進展などで、近隣で食料品その他の日用品が買えなくなる事態が増えている。バス・電車等の公共交通機関も不便な場所が多い。車を運転できない高齢者等は、重い荷物を持って長距離を歩くなどの苦勞を強いられる。「買物弱者」あるいは「買物難民」と呼ばれ、深刻な社会問題の一つだ。郵便や宅配便の物流網を活用したネットスーパーへの期待が大きい。

スマホやタブレット端末の普及で、高齢者でも簡単なパネルタッチで操作できる。汎用端末だから価格も安い。あらかじめ簡単に操作できる買物アプリを入れておけばより使い易い。簡単アプリは各ネットスーパーが開発して無料で配ればよい。あとは始めるきっかけを自治体や企業などが作ることだ。

**② 教育の情報化**

第一に、学習・教育にいかに関 ICT を活用して、効率的でわかりやすい授業を行うか。具体的には、パソコンやタブレット型端末、電子黒板などのハードや、電子教科書・電子問題集などのソフトの活用による授業や学習である。3次元で立体的に見せる、実験などを映像で見せるなど、視覚的に理解させることができる。また、ゲーム感覚の問題集や先生が個々の生徒の理解度を把握できるソフトも利用できる。

第二に、地方に住んでいても都市部と同じ授業を受けられる「遠隔授業」が必要だ。地方に住みにくい理由として、仕事のほかに子供の教育問題がある。高校はある程度の都市にしか所在していない。大学になるともっと限られる。まして志望大学の多くは関東・関西のような大都市圏に立地している。予備校や塾のカリスマ講師の講義を受けたいというニーズもある。

塾や予備校についてはインターネットによる動画の遠隔授業サービスが提供され、都市部とそん色のない学習環境が実現している。授業内容がサーバーに蓄積されていることから、自宅で学習者の都合の良い時に理解できるまで繰り返して授業を受けることができる。

**【教育への活用事例：徳島県東みよし町、愛媛県松山市等】**

四国における「フューチャースクール推進事業」として、徳島県東みよし町の足代小学校が実証実験校に選ばれた。タブレットPCや双方向のホワイト・ボードなどの情報通信機器を使ったネットワーク環境を構築して実

証実験を行い、その成果はガイドラインとして取りまとめて、普及が図られている。他にも、徳島県三好市の池田小学校、辻小学校、愛媛県松山市の八坂小学校、高知県南国市の久礼田小学校、奈路小学校、同県四万十町の十川小学校が対象である。

#### 【e-knowledge コンソーシアム四国：四国の大学の連携】

遠隔授業の事例である。香川大学、愛媛大学、高知大学、四国大学、徳島文理大学、高知工科大学、徳島大学、鳴門教育大学が、それぞれの学生に対してお互いの授業を提供している。

#### ③ 医療の情報化

カルテ、処方箋、診療報酬請求の電子化など、病院内の情報を電子化するとともに、それを医療機関同士さらには薬局や介護施設と結び、情報の共有化を図る。診療科・病院ごとの縦割りを廃し、遠隔地の専門病院への通院回数の減少、過去の診療内容に基づいた継続的な医療の実施、病気の早期発見と医療過誤の減少、不必要な検査の回避、重複投薬や飲合せ問題がある投薬の防止、セカンドオピニオン入手の容易化、医療・介護連携などが実現できる。

患者のEHR（Electronic Health Record）の整備で、その人の生涯にわたる健康管理を可能とし、データ共有による薬の副作用の早期把握で薬害防止にも貢献する。統計処理で疫学的利用による予防医学にも貢献できる。また、処方箋・レセプトの電子化は事務を大幅に効率化する。

次に遠隔医療がある。医師不足や専門医不在の地域において効果を発揮する。有線・無線のブロードバンド・ネットワークにより、通院困難な患者が自宅にいながら質の高い医療を受けられる。地域の医療機関でも専門医がサポートする医療を受けられる。救急医療の現場でも、患者の状態を迅速かつ正確に医師に伝達し、応急措置や搬送先の医療機関での受入れ準備を迅速かつ円滑に行うことができる。

#### 【カルテの共有／遠隔医療：香川大学等】

「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」は、香川大学を中心に医療機関をつないでいる。X線写真、CT（コンピュータ断層診断）やMRI（磁気共鳴画像装置）などの画像等の情報をインターネットで送受して、専門医の判断を仰ぐことができる。周産期を手始めにカルテの

電子化も進められているほか、看護師の自宅訪問と携帯端末を使った遠隔医療・医師間意見交換システム「電子カルテ統合型TV会議システム」（ドクターコム）も導入されている。

#### 【モバイル救急医療：高知医療再生機構】

高知県では救急医療機関が県の中央部に集中しているため、患者搬送に時間がかかる。そこで救急医療で患者搬送中に医師が診断できるようなモバイルの遠隔システムの運用が行われている。病院で搬送中に治療準備し、到着後にすぐに処置することも可能になった。

#### ④ 交通手段への情報通信活用

公共交通機関の不足をICTで補う例や、ICタグを使った自転車管理で、環境に優しい街づくりを進めようとしている例がある。

#### 【デマンド交通システム：高知県四万十市】

バス程度の料金で、タクシー並みのドア to ドアの移動を目指して構築された。予約センターに利用時間、乗車・降車場所等を予約し、携帯端末・GPS機能を有する車両がネットで情報を受信して送迎を行う。

#### 【情報通信によるレンタル自転車管理（低炭素街づくり）：香川県高松市】

レンタル自転車にICタグを付けて、貸出し状況を管理することで、置き場への乗捨てを可能とする。手軽に借りて返すことで、自動車を使わない移動を増やし、低炭素で環境に優しい街づくりを目指している。

#### ⑤ 行政・公共サービスの情報化

行政・公共サービスの情報化では、①役所・役場に行かなくても各種手続きができる電子申請・相談、②情報通信を使った行政・各種コミュニティ活動の活性化、③子供たちなどの見守り（安全・安心の確保）、④情報通信を使った行政手続きの効率化、などが考えられる。

#### 【住民情報を共有しサービス向上に役立てている自治体の例】

福岡県粕屋町では、住民情報を庁内横断的に共有し、一つの手続きで、他に申請すれば可能な行政サービスを伝え、ワンストップで各種手続きができる。

神奈川県藤沢市では、福祉に関する相談を一つの窓口で受け、職員が同意を得て他の情報を確認し、複数申請を処理できるようにしている。

岩手県遠野市では、健康情報をサーバーで管理し、助



産師、医師、本人などが閲覧・必要な記録の書込みができる WEB 健康手帳 を運用し、一生管理できる仕組みとなっている。

滋賀県長浜市では、京都大学と共同で、市民1万人を対象とした遺伝子解析を含む 疫学調査 を長期間にわたって継続中である。

兵庫県西宮市では、災害発生時に住民記録・外国人登録マスターから、自動的に被災者台帳を作成できるシステム を構築している。罹災証明や義援金の配布などの支援業務のほか、他の行政情報システムと連動して、その後の住民の医療・福祉・教育等の業務に反映させることができる。

千葉県浦安市では、地理空間情報について、共有可と不可の部分に分け、共有可の部分について、重複整備を避けて、地図をベースにした地理空間情報のデータベース を構築し、業務の効率化や住民サービスの向上に役立てている。

#### 【ICT による見守り・助け合い：高知県津野町】

高知県津野町では、高齢者等の要援護者のデータを電子化し、関係者の情報共有と迅速な情報更新の仕組み を実現している。地域包括支援センター、社会福祉協議会、町役場、消防、警察、民生委員など必要な情報だけ個々に閲覧可能になっている。

#### 【児童の安心・安全確保：愛媛県四国中央市】

四国中央市では、IC カードを児童に配布して、登下校時間を市内全小学校保護者に対してメール配信し安心・安全を伝える、学校と保護者のコミュニケーションを増やす、保護者・学校・地域ボランティアのコミュニティ活性化を図るなどの環境を整えている。

### (4) 産業の地域立地と雇用創出

#### ① 情報通信産業の地域立地

全国的なブロードバンドインフラ基盤の整備や、クラウドサービス、モバイルネットワークの普及に伴い、都市部と地方との差異は少なくなった。地域の良好な自然・住環境を活かして、ICT 企業の誘致を進めるべきだ。

※クラウドとは雲 (cloud)。インターネットを図示するとき雲の形で書くことから、インターネットの意味に転じた。クラウドサービスとは、多義的に使われるが、ここでは、ネット上のサーバー・データセンター等に、ソフトウェアやデータを置いて提供されるサービスである。

#### 【情報通信企業のサテライトオフィスの誘致：徳島県神山町・美波町等】

徳島県では、「全県 CATV 網構想」によって整備されたインフラを活用し、また、情報通信産業に対する優遇措置を設けることで、コールセンターやデータセンターなどを誘致している。

近年は徳島県神山町・美波町が注目されている。豊かな自然に加えて、固定系の超高速ブロードバンド環境や、エリア内をカバーする無線 LAN (WiFi) 環境により、ネットワーク環境さえあればどこでも仕事ができる情報通信企業関係者の過疎地域への誘致に成功した。

#### 【地方型データセンターの立地例】

震災の影響もあり、従来は本社近くに置かれていた データセンターを地方に立地する動き がある。クラウドサービスの普及で需要も増加し、情報通信事業者・ベンダーが熱心にデータセンターの建設に取り組んでいる。特に瀬戸内海側は、台風や津波の被害も少ないことからデータセンターの立地に適している。

#### 【地域間連携によるアプリケーション開発】

米国では、ソフトウェアの開発について、インド企業と提携する例が多い。インドには英語を解する優秀な開発者が多く、かつ賃金も安い。また、時差もあるので、米国時間で日中開発を行い、夜にインドに引き継ぐと効率的な作業ができる。開発工程の一部あるいは全体をインドに委託する例も増えているという。国際分業にまで至らなくても、ブロードバンド・ネットワークの整備により、国内でもソフトウェア・アプリケーションの開発を地域間で連携することが行われるようになった。地方に住んでいても仕事ができるのである。

#### 【マンガによるコンテンツ産業創出・育成例：高知県】

著名な漫画家を輩出している「まんが王国・土佐」の強みを活かすために、高知県は文化部に「まんが・コンテンツ課」を設置した。マンガを主体としたコンテンツビジネスの創出 に取り組み、全国高等学校漫画選手権大会「まんが甲子園」による高校生のマンガ制作支援、「高知コンテンツコンテスト」による人材発掘・支援を行っている。

また、同県、四国銀行、高知銀行が会員となっている「高知コンテンツビジネス創出育成協議会」が「高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト」を主催し、その入賞作品

をもとに、高知県出身の作曲家・漫画家による作曲・作画の協力を受けて、同県から助成を受けた情報通信企業がゲームを開発・発売している。

## ② テレワークによる地域での雇用創出

ブロードバンド環境を利用し、離れた所でも働くことができるテレワークの推進も地域での雇用創出の観点からは有効であろう。

### 【テレワーカーによる ICT 業務支援：NPO 法人マイシアター高松】

NPO 法人マイシアター高松は、子育て中の主婦や障がい者などに対して ICT の訓練を行い、テレワーカーとして、消費者モニターとしてのブログに感想記載、ネットショップのメルマガ執筆などの仕事を創出している。

### 【テレワークの展開による雇用の創出：愛媛等】

愛媛、熊本、広島、三重など7県の在宅テレワーカーで、事業所とテレワーク拠点があたかも一つの工場のように一体的に作業できる仮想工場を実現するシステムを構築している例がある。他のテレワーカーと協力して、デジタル地図の製造・メンテナンス業務を行い、生産コストを3分の2に低減するとともに、地域の雇用を創出している。

### 【テレワークの展開による周辺市町村での雇用の創出：高知県】

高知県は、外注（アウトソーシング）する庁内業務（広報誌の作成等）について、周辺市町村に在住するテレワーカーに依頼している。周辺市町村における雇用創出と定住・移住の促進を図っている。

## (5) 震災対応と情報通信

震災と情報通信については、①震災時の適切な情報入手・連絡手段確保、②情報の電子化・バックアップ化、③公共施設での WiFi 等の整備と日頃からの活用の3点で、対応が必要である。

### 【大規模災害時の情報収集体制：徳島県「安心とくしまネットワーク」】

徳島県では、大規模災害時の一元的な情報収集体制を確立するために、関係者から入力された情報を共有し、報道機関や自治体を通じて住民に提供するシステムを構築している。また、WEB ベースの安否確認サービス「すだちくんメール」の普及を進めている。

### 【震災に向けた今後の課題：医療・介護サービス提供体

### 制のシームレス化】

カルテ等の情報の電子化と医療機関等関係機関での情報共有は、震災時における業務継続と被災者への支援の観点からも不可欠である。香川等でも取組みが始まっているが、東北地域においては、東日本大震災を契機に、パイロットプロジェクトとして「東北メディカル・メガバンク（東北地域医療情報連携基盤構築事業）」が進められている。

### 【震災時の自治体の業務継続と被災者支援のためのクラウド活用】

四国の太平洋側に位置する自治体については、データの電子化、業務システムのクラウド化・バックアップが必須であろう。庁舎が被災した場合にも業務継続が可能になるし、住民データの損失も生じないので、スムーズに被災した住民への支援活動に入ることができる。

### 【震災時対応の充実：防災行政無線のデジタル化】

音声・片方向のアナログの同報系防災無線に比べて、被災場所などからの映像も含めて上りの情報連絡も可能となるなど、デジタル式は機能が優れている。特に被災しやすい地域に立地している自治体はデジタル化を急ぐべきである。

### 【学校・公民館等の公共施設への無線 LAN の整備】

日常的に使えるもので、震災時にも大いに役立つものがある。公共施設に無線 LAN (WiFi) があれば、日頃はインターネットを使って学習、調べものなどに使える。震災時には、不足物資の要請、被災情報のやりとり、安否確認、被災者への治療・投薬履歴管理など、様々な用途に役立つ。

### 【衛星電話・衛星インターネットの日頃からの活用】

震災時に衛星電話・インターネットが役立つ。しかし、衛星用端末が埃をかぶってしまわれてはダメだ。地上系に比べて価格も高いが、日頃からの利用を心がけておくべきだ。

## 5. 関係者による今後の取組み

### (1) 地方公共団体（自治体）

#### ① 情報通信インフラ整備

国や通信事業者と協力して、情報通信インフラ（ネットワーク）を整備する。インフラがなければ何もできない。有線だけでなく、WiFi 等の無線系ブロードバンド



も必須になる。

※高知県の四万十町では、全エリアにケーブルテレビによるブロードバンドを導入し、さらに、無線のアクセスポイントを整備して、WiFi でカバーする計画だ・徳島県神山町も町中に無線インターネット環境があるから、ベンチャーを誘致できた。

## ② 便利な電子自治体の構築

行政は、自らのコスト低下・業務プロセスの改善のために、積極的に電子化を進めなければならない。個々の自治体ごとのシステム作りはコストがかかるので、自治体クラウドの活用が好ましい。

## ③ 情報発信と地元産業の振興

自治体は、率先して自然、文化、歴史、食べ物などの地域資源の発掘・活用・情報発信を図らなければならない。他地域の者の意見を聞くことも時に必要だろう。

## (2) 地元経済団体・商工会議所・同友会等

経済界・経営者の集まりは、地元経済の動向に深い関心を持つ人々で構成されている。啓発活動やプロジェクト組成の旗振り役を果たしてもらいたい。

## (3) 地元の銀行

銀行は地元企業の財務・資金繰りの状態を把握しやすい立場にある。様々な分野・業態の企業と取引があるので、企業同士の取引の仲介やビジネス上の助言もしやすい。地元企業を育てる姿勢は本業にも役立つ。

## (4) 地元大学

積極的に地元企業と交流し、研究成果の展開や人材供給に尽力すべきである。地元に残りたい学生への就職先作りにもなる。

## (5) 情報通信企業（メディア以外）

インフラ整備に加えて、自社のデータセンターやソフトウェア部門等の地域展開を積極的に図るべきである。さらに、自治体・企業と協力し、医療・教育・農業等の情報化に尽力をすることが望まれる。

## (6) 地元メディア

テレビ・ラジオ放送、ケーブルテレビ、コミュニティ放送、新聞、タウン誌などの地元のメディアは、もっと地元の魅力を紹介するコンテンツを制作し、他地域に情報発信して欲しい。

## (7) 鉄道・バス等の地元交通機関

ICT 分野では、電子決済用の IC カードの導入は地元商店街やデパートとの協力で利便性を増す。GPS を使っ

た運行管理もより一般化するだろう。多くは不動産開発も手掛けており、駅前等の再開発やスマートな街づくりの中で、ICT の活用を考えて欲しい。

## (8) 商店街・観光組合、NPO、町内会など

商店街組合や観光関係者は、中心市街地・観光地振興のための各種システム（PR コンテンツ、交通、歴史・文化・建造物・自然・イベント情報、食べ物・特産品販売、ネット予約など）に取り組んでもらいたい。

## 6. まとめ

事例紹介が中心になったが、汎用技術としての ICT が地域活性化に果たす役割は大きい。とにかく使ってみることだ。

一次産業をはじめ、地域経済の疲弊が著しい。その中で頑張っている地域や人々がいる。そうした人々は新しいことに挑戦している。ICT は頑張りを応援する手段となる。

地域にはそれぞれ特有の歴史・文化・自然・産業がある。魅力を発見し、その潜在力を引き出すことにより、住みやすい環境と魅力ある働き場所を作りだしていかなければならない。そのための道具として ICT が役立って欲しい。

## Profile 関 啓一郎 (せき けいいちろう)

1983年に東京大学法学部を卒業

郵政事務次官秘書、国際経済研究所ワシントン事務所長、郵政省マルチメディア振興室長、内閣官房副長官補付内閣参事官 (IT 戦略本部担当)、総務省国際経済課長、自治税務局固定資産税課長、内閣官房情報セキュリティセンター (NISC) 総括担当参事官、総務省四国総合通信局長等を経て現職